

# 平成 28 年 3 月期 決算概況

平成 28 年 5 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)取締役執行役員 (財務担当) (氏名)前田 憲輝

T E L (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	55,237	12.1	7,993	41.0	6,843	58.3	4,539	64.2
27 年 3 月期	49,280	7.1	5,670	4.4	4,322	13.3	2,764	△16.9

(注) 包括利益 28 年 3 月期 4,570 百万円 (64.5%) 27 年 3 月期 2,779 百万円 (△16.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	2,712 55	-	5.1	1.5	14.5
27 年 3 月期	1,652 27	-	3.2	0.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 -百万円 27 年 3 月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	457,514	92,301	20.0	54,559 55
27 年 3 月期	462,111	87,730	18.8	51,847 00

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 91,297 百万円 27 年 3 月期 86,758 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	17,338	△3,330	△10,826	13,351
27 年 3 月期	17,424	△2,677	△14,345	10,192

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	0 00	0 00	-	-	-
28 年 3 月期	0 00	0 00	-	-	-
29 年 3 月期(予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	59,200	7.2	8,400	5.1	7,000	2.3	4,600	1.3	2,748 96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

② ①以外の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 17 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,673,360株	27年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,673,360株	27年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,540	12.2	7,633	42.1	6,585	58.7	4,403	62.9
27年3月期	48,616	7.2	5,372	3.9	4,150	12.1	2,702	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2,631 72	-
27年3月期	1,615 29	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	456,206		90,491		19.8	54,077	58	
27年3月期	460,628		86,087		18.7	51,445	86	

(参考) 自己資本 28年3月期 90,491百万円 27年3月期 86,087百万円

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	58,500	7.3	6,800	3.3	4,500	2.2	2,689	20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
①連結貸借対照表	9
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
③連結株主資本等変動計算書	13
④連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
①貸借対照表	23
②損益計算書	25
③株主資本等変動計算書	26

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や国際情勢などの懸念はあるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による景気の下支えもあり、緩やかな回復基調が継続しました。

このようななか、セントレアグループは、当連結会計年度を中期経営戦略(2015～2019年度)の初年度として「新たな成長ステージへと力強く歩みだす年」と位置付け、グループの総力を挙げて更なる成長に向けた施策に取り組みました。

中部国際空港における航空機発着回数につきましては、ローコストキャリア(LCC)の新規就航が相次ぐと共にフルサービスエアライン、LCC共に大幅な増便となり、国際線旅客便数が過去最高となる週362便を記録したこともあり、前年同期を6.0%上回る約9.7万回となりました。航空旅客数は、円安基調の継続や訪日ビザの免除・緩和などにより外国人旅客数が大幅に増加したことに加え、国内線旅客数も堅調に推移したことから、前年同期を5.3%上回る約1,042万人となりました。国際航空貨物取扱量につきましては、月産12機体制となったボーイング787型機の機体部位や地域の農水産品の輸出機会が着実に増大したものの、日本全体の貨物取扱量の減少に加え、当空港における旅客便の機材の小型化等による貨物輸送スペースの減少などの影響により、前年同期を8.5%下回る約16万トンとなりました。また、増大する訪日外国人需要に対応した観光案内やサービス機能の一層の強化や、空港内事業者や関係機関と一体となって空港の利便性と魅力の向上に努めた結果、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」「ベスト・リージョナルエアポート・アジア」「旅客数規模別部門第1位」を受賞しました。

商業事業につきましては、旅客ターミナルビル4階スカイタウンにおいて新規8店舗を含む17店舗を順次リニューアルするとともに、9月には増加する訪日外国人旅客のニーズを踏まえ、免税店の売場面積を拡張し「CENTRAIR PLAZA」をオープンさせるなど増加する訪日外国人旅客のニーズを確実にとらえた結果、免税店を中心に好調に推移しました。

#### (空港事業)

空港事業では、中国・台湾方面を中心とした新規就航・増便が相次ぎ、国際線ネットワークが大幅に拡充されました。国際線旅客数につきましては、日本人旅客数が伸び悩んだものの、航空ネットワークが拡充された中国・台湾・香港などからの訪日需要を積極的に取り込んだ結果、訪日外国人旅客数が過去最高となる213万人を記録しました。また、国内線につきましては、既存路線では機材小型化により供給座席数が前期と比較して減少したものの、旅客数は底堅く推移し、一方、LCCが新規就航した路線では着実に需要が拡大するなど、昨年度に引き続き堅調に推移しました。

これにより、当期の国際線旅客数は前年同期を8.8%上回る約489万人、国内線旅客数は前年同期を2.3%上回る約552万人、航空機の発着回数は国際線が前年同期を10.6%上回る約3.7万回、国内線が前年同期を3.3%上回る約6.0万回となりました。

また、2016年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が351便/週(前年同期比118.6%)、貨物便が28便/週(同100.0%)、国内線旅客便が80便/日(同103.9%)となりました。

#### (商業事業)

商業事業では、店舗リニューアルや訪日外国人旅客の大幅な増加などにより、免税店売上や一般物販店売上ともに、好調に推移しました。特に免税店売上高につきましては、店舗の増床・改装効果などによる訪日外国人需要の確実な取り込みにより、過去最高を大幅に更新し、売上全体をけん引しました。また、クリスマス・イルミネーションや空港音楽祭などを実施し、にぎわいの創出に積極的に努めた結果、来港者数は1,128万人(前年同期比102.3%)となりました。

#### (交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業では、日本人旅客の回復の遅れ等に伴う駐車場利用の減少により、駐車場利用台数は前年同期を3.8%下回る1,404千台となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当連結グループの売上高は前年同期比12.1%増の55,237百万円となり、営業利益は前年同期比41.0%増の7,993百万円、経常利益については、前年同期比58.3%増の6,843百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比64.2%増の4,539百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 457,514 百万円、負債合計は 365,213 百万円、純資産合計は 92,301 百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 4,053 百万円増加の 19,319 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 8,657 百万円減少し、437,877 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比 4,597 百万円減少の 457,514 百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 9,167 百万円減少し、365,213 百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 6,807 百万円減少しています。

#### (純資産の部)

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が 4,539 百万円増加したことなどにより 4,570 百万円増加し、92,301 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,159 百万円増加し、13,351 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加しましたが、減価償却費の減少等により前連結会計年度に比べ 86 百万円減少の 17,338 百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,330 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 652 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ 759 百万円増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,826 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 3,519 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

## 添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

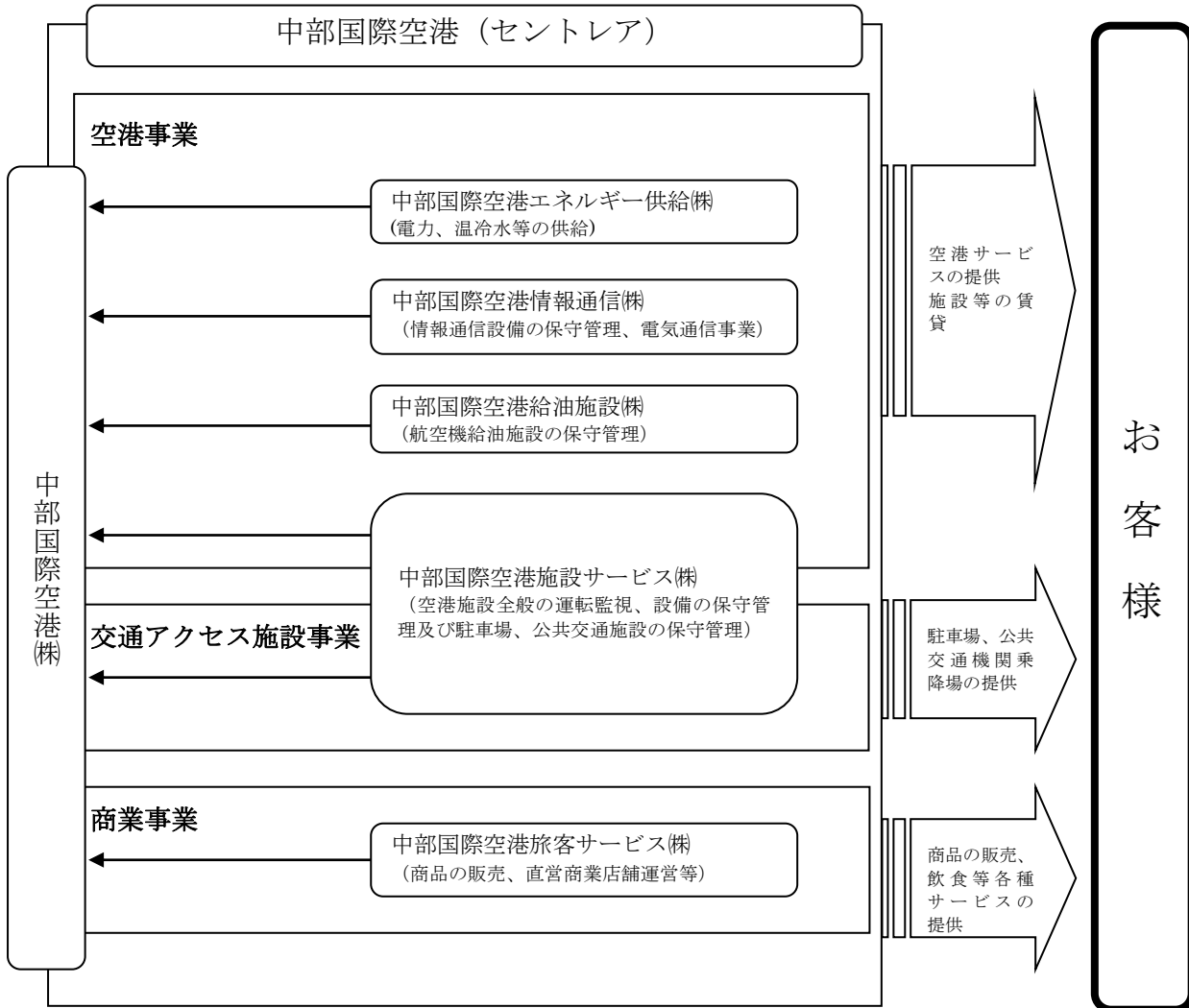
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 2名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 2名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任… 2名



### 添付資料 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループを取り巻く経営環境は、空港事業においては訪日外国人旅客需要の急速な成長と個人旅行（FIT）化の潮流、アジアにおけるLCCの拡大などの動きが一層加速することが見込まれるとともに、商業事業においても市中免税店や輸出物品免税制度の進展など、その取り巻く状況は大きく変化しています。

また、訪日外国人2000万人時代を見据え、中部地域においても訪日外国人200万人の取り込みを目標とするなど、「昇龍道プロジェクト」の更なる推進と合わせ、当地域のポテンシャルが一層高まっていくものと見込まれます。

以上のような経営環境の変化を踏まえ、当連結グループは、利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げること目指し、以下の3つの基本的な考え方のもと、グループ一丸となって重要施策に取り組んでまいります。

1. 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
2. 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
3. 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

#### (2) 会社の対処すべき課題

2016年度の我が国の経済は、中国経済の減速をはじめとした世界経済の先行き懸念の高まりはあるものの、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。航空業界におきましては、国際情勢や景気動向等による不確定要素もありますが、訪日外国人旅客は引き続き増加することが見込まれ、日本人海外渡航需要も回復傾向に向かうものと思われれます。

当連結グループを取り巻く環境では、空港事業におきましては、首都圏空港発着枠の更なる拡大や空港コンセッションの実施など、空港間競争の一層の高まりが予想されますが、航空需要は訪日外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しており、セントレアの果たすべき役割は今後益々大きなものとなること想定しています。一方、商業事業におきましても、全国的な消費税免税店の拡大や首都圏等での空港型市中免税店の開業、名古屋駅前再開発や空港周辺商業施設の充実に加え、愛知県による空港島内への大規模展示場の建設計画等、大きな変化が見込まれます。

以上の認識のもと、空港事業におきましては、安全・安心な空港運営に万全を期し、国際拠点空港としての役割を果たしてまいります。

また、航空ネットワークにつきましては、4月から拡充した着陸料割引制度を活用し、既存路線の増便・大型化やセントレアを拠点とする航空会社の誘致・定着を促進し、旅客便・貨物便ともに更なる拡充を図ります。合わせて、今後の大きな成長が見込まれるLCCのセントレア拠点化を見据え、将来の量的拡大に対応したLCC向けの新たなターミナルビル整備事業に着手します。

さらに、『昇龍道プロジェクト』の推進や拡大する訪日旅行需要に対応した交通アクセスの拡充、完全24時間化などに向けた地域の取組みに積極的に参画し、セントレアの量的・質的成長を通じ、地域の発展に貢献します。

一方、商業事業につきましては、空港ならではの魅力ある店舗展開やイベントの実施等により、セントレアを訪れるすべてのお客様に楽しんでいただけるよう取り組みます。加えて、ボーイング787ドリームライナー飛行試験機（ZA001号機）の展示を核とした、新たな商業施設整備にも着手します。

セントレアは開港以来、多くの方々に支えられながら地域と世界をつなぐ重要な空港インフラとして、その機能を発揮してきました。開港12年目となる2016年度は、「第2の開港期」として中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長を実現するため「開港期の“思い”と“エネルギー”をもう一度！」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでいきます。

#### [主要施策]

##### ① 安全・安心の確保

当連結グループ及び空港島内事業者間での安全・安心に関する価値観やプロセスの共有化を推進するほか、大規模自然災害を想定した防災訓練等の強化や早期復旧に向けた各種対策の検討を進めます。また、ボディスキナー等の新規導入等による航空保安対策の更なる強化を図るとともに、サイバー攻撃等セキュリティ脅威への即時対応体制の構築や施設不具合の低減に向けた未然防止活動を積極的に実施します。

## ② 航空ネットワークの拡大

セントレアを拠点とする航空会社の定着化を促進し、ネットワークの拡大を進めるとともに、近隣アジア・東南アジア路線の一層の充実や、長距離路線の維持と空白地域への新規就航に向けた、フルサービスエアライン、LCC 双方をターゲットとしたエアポートセールス戦略の強化を図ります。また、昇龍道プロジェクト、フライセントレア、フライセントレアカーゴ等、就航路線の安定化や一層の拡大に繋げるための地域と一体となった需要喚起活動に積極的に取り組みます。さらに、伊勢・志摩サミット後の訪日旅行需要及び国内旅行需要の確実な取り込みと、地域の航空機部品産業の更なる成長や農水産品輸出の拡大を見据えた国際航空貨物の物流拠点としての機能強化を図ります。

## ③ 施設機能・サービスの向上

将来の量的拡大を見据えた LCC 向け新ターミナルビル整備事業に着手します。また、深夜・早朝便の運航や訪日外国人旅客の増加等を踏まえた空港アクセスの充実や手ぶら観光サービスの拡充など多様なニーズに対応していきます。さらに、世界最高水準の CS を目指した空港関係者一体となった取組みを強化します。

## ④ 商業事業の拡大

ボーイング 787 ドリームライナー飛行試験機 (ZA001 号機) の展示を核とした新たな商業施設の整備に着手します。また、訪日外国人旅客の増加も踏まえたスカイタウンの一層のにぎわい創出に向けた施策を実施するとともに、制限エリア内店舗の拡張や再編による顧客満足度の向上と売上げ規模の拡大を図ります。さらに、昨年から始めた地域活性化プロジェクトの深化をはじめとした中部臨空都市空港対岸部等との連携強化に取り組みます。

## ⑤ 地域連携・環境経営の推進

地元企業・経済界・自治体等との連携強化や知多地区自治体との「空港を核とした」地域振興策を推進します。また、セントレアにおける水素社会の実現に向けた構想の検討を進めます。

## ⑥ 経営基盤の強化

### <人材育成>

10 年後の空港のあるべき姿を具現化するための要員の確保と体制・人材育成制度の構築に取り組むとともに、社員との対話を通じた福利厚生制度や就労環境の整備に努めます。

### <事業・業務・財務基盤強化>

経営管理機能の強化を図るとともに、事業評価手法の展開、調達コストの抑制、有利子負債の着実な圧縮に取り組みます。また、空港及び当連結グループの情報 (IT) 化推進による競争力の強化と経営効率の向上に取り組みます。

## ⑦ 二本目滑走路整備に向けた取組みの推進

地域の自治体・経済界におきましては、中部圏の国際競争力の更なる強化等の観点から、航空需要の拡大や航空ネットワークの充実を目指した取組みを地域一丸となって推進するとともに、二本目滑走路の整備に向けた取組みや検討を一層強化しています。

当連結グループとしましても、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題等について地域と共有し、地域が進める取組みや検討に、積極的に参画していきます。

## 添付資料4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,805	13,145
売掛金	3,113	3,309
たな卸資産	※1 1,489	※1 2,041
繰延税金資産	279	275
その他	585	554
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	15,265	19,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※4 128,599	※3,※4 121,453
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※4 6,343	※3,※4 5,901
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	67	59
建設仮勘定	507	567
その他（純額）	※3 2,535	※3 2,152
有形固定資産合計	※2 428,278	※2 420,359
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 963	※3 907
水道施設利用権	4,754	4,562
その他	314	282
無形固定資産合計	6,032	5,751
投資その他の資産		
長期前払費用	12,152	11,703
繰延税金資産	65	48
その他	65	15
貸倒引当金	△59	-
投資その他の資産合計	12,224	11,766
固定資産合計	446,535	437,877
繰延資産		
社債発行費	310	317
繰延資産合計	310	317
資産合計	462,111	457,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,368	1,368
短期借入金	10,000	10,700
1年内償還予定の社債	※4 34,996	※4 19,996
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,240	※4 26,569
リース債務	19	19
未払法人税等	472	600
賞与引当金	532	531
ポイント引当金	22	23
その他	3,402	3,575
流動負債合計	55,054	63,384
固定負債		
社債	※4 151,200	※4 159,037
長期借入金	※4 165,151	※4 138,582
リース債務	54	45
繰延税金負債	902	2,064
役員退職慰労引当金	17	18
退職給付に係る負債	669	788
その他	1,331	1,293
固定負債合計	319,326	301,828
負債合計	374,380	365,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	3,090	7,629
株主資本合計	86,758	91,297
非支配株主持分	972	1,003
純資産合計	87,730	92,301
負債純資産合計	462,111	457,514

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	49,280		55,237	
売上原価	※1 35,260		※1 37,865	
売上総利益	14,020		17,371	
販売費及び一般管理費	※2 8,350		※2 9,377	
営業利益	5,670		7,993	
営業外収益				
受取利息	4		5	
固定資産受贈益	9		11	
受取保険金	3		13	
工事負担金受入額	43		14	
補助金収入	13		-	
その他	42		27	
営業外収益合計	116		71	
営業外費用				
支払利息	1,333		1,126	
その他	130		95	
営業外費用合計	1,464		1,222	
経常利益	4,322		6,843	
特別損失				
固定資産除却損	※3 216		※3 224	
減損損失	※4 27		※4 44	
特別損失合計	244		268	
税金等調整前当期純利益	4,078		6,574	
法人税、住民税及び事業税	478		820	
法人税等調整額	819		1,183	
法人税等合計	1,298		2,004	
当期純利益	2,779		4,570	
非支配株主に帰属する当期純利益	14		31	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,764		4,539	

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,779	4,570
包括利益	2,779	4,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,764	4,539
非支配株主に係る包括利益	14	31

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	325	83,993	957	84,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,764	2,764		2,764
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				14	14
当期変動額合計	-	2,764	2,764	14	2,779
当期末残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,539	4,539		4,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				31	31
当期変動額合計	-	4,539	4,539	31	4,570
当期末残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,078	6,574
減価償却費	12,982	11,753
減損損失	27	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	119
受取利息	△4	△5
支払利息	1,333	1,126
為替差損益 (△は益)	△1	22
固定資産除却損	254	234
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275	△552
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△120
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△210
その他	439	387
小計	19,068	19,118
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△1,293	△1,105
法人税等の支払額	△355	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,424	17,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△3,121
無形固定資産の取得による支出	△308	△237
投資その他の資産の取得による支出	△0	△12
投資その他の資産の減少による収入	1	3
その他	△7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△3,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	700
長期借入金の返済による支出	△3,921	△4,240
社債の発行による支出	△112	△79
社債の発行による収入	41,500	27,813
社債の償還による支出	△51,500	△35,000
その他	△11	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,345	△10,826



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	3,159
現金及び現金同等物の期首残高	9,789	10,192
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,192	※ 13,351

## 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

##### a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

##### b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

##### ② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### ④ 長期前払費用

定額法によっています。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

##### ③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

- ④ 役員退職慰労引当金  
 当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップの特例処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針  
 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.65%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.30%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.07%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が100百万円減少し、法人税等調整額が100百万円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」及び「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」及び「受取保険金」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「店舗什器等負担金受入額」12百万円、「業務受託料」13百万円、「その他」29百万円は、「固定資産受贈益」9百万円、「受取保険金」3百万円、「その他」42百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,189百万円	1,733百万円
原材料及び貯蔵品	300	307

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	126,379百万円	136,343百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,461	1,447
有形固定資産その他	20	19
ソフトウェア	15	15
計	1,564	1,549

※4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債(額面)	186,300百万円	179,100百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	43,682百万円	40,894百万円
機械装置及び運搬具	36	31
計	43,719	40,925

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,349	2,014
計	2,685	2,349

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
0百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	2,381百万円	2,523百万円
販売奨励金	744	978
賞与引当金繰入額	342	351
退職給付費用	71	87

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	7	24
建設仮勘定	6	-
有形固定資産その他	66	19
ソフトウェア	8	0
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	16	11
計	216	224

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、店舗閉鎖に伴い今後、営業活動に供する見込みがない遊休資産については、実質的な価値はないものと判断されるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他1百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、店舗閉鎖に伴い今後、営業活動に供する見込みがない遊休資産については、実質的な価値はないものと判断されるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,805百万円	13,145百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	386	206
現金及び現金同等物	10,192	13,351

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	51,847.00円	54,559.55円
1株当たり当期純利益	1,652.27円	2,712.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	87,730	92,301
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	972	1,003
(うち非支配株主持分(百万円))	(972)	(1,003)
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,758	91,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,764	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,764	4,539
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



添付資料 5. 個別財務諸表

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287	12,598
売掛金	3,062	3,196
商品	1,185	1,729
貯蔵品	259	272
繰延税金資産	126	123
その他	666	645
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	14,579	18,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,031	66,052
構築物	58,172	55,017
機械及び装置	5,192	4,928
車両運搬具	44	44
工具、器具及び備品	2,502	2,123
土地	290,225	290,225
リース資産	46	39
建設仮勘定	507	566
有形固定資産合計	426,723	418,997
無形固定資産		
ソフトウェア	962	907
水道施設利用権	4,754	4,562
その他	128	135
無形固定資産合計	5,845	5,605
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	12,148	11,696
その他	63	13
貸倒引当金	△59	-
投資その他の資産合計	13,168	12,727
固定資産合計	445,738	437,330
繰延資産		
社債発行費	310	317
繰延資産合計	310	317
資産合計	460,628	456,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,214	1,208
短期借入金	10,000	10,700
関係会社短期借入金	956	1,297
1年内償還予定の社債	34,996	19,996
1年内返済予定の長期借入金	4,240	26,569
未払法人税等	442	563
賞与引当金	210	216
ポイント引当金	22	23
その他	3,406	3,623
流動負債合計	55,489	64,198
固定負債		
社債	151,200	159,037
長期借入金	165,151	138,582
繰延税金負債	954	2,137
退職給付引当金	365	426
役員退職慰労引当金	17	18
その他	1,361	1,316
固定負債合計	319,051	301,517
負債合計	374,541	365,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	2,355	5,322
繰越利益剰余金	63	1,500
利益剰余金合計	2,419	6,823
株主資本合計	86,087	90,491
純資産合計	86,087	90,491
負債純資産合計	460,628	456,206

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,616	54,540
売上原価	35,403	38,102
売上総利益	13,212	16,438
販売費及び一般管理費	7,840	8,804
営業利益	5,372	7,633
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	70	50
業務受託料	60	50
工事負担金受入額	43	13
その他	53	46
営業外収益合計	232	165
営業外費用		
支払利息	224	216
社債利息	1,105	910
社債発行費償却	78	72
その他	45	14
営業外費用合計	1,454	1,214
経常利益	4,150	6,585
特別損失		
固定資産除却損	216	224
減損損失	27	44
特別損失合計	244	268
税引前当期純利益	3,905	6,316
法人税、住民税及び事業税	383	726
法人税等調整額	819	1,185
法人税等合計	1,202	1,912
当期純利益	2,702	4,403

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		1,780	△1,780	-	-	-
当期純利益			2,702	2,702	2,702	2,702
当期変動額合計	-	1,780	922	2,702	2,702	2,702
当期末残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		2,966	△2,966	-	-	-
当期純利益			4,403	4,403	4,403	4,403
当期変動額合計	-	2,966	1,437	4,403	4,403	4,403
当期末残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491